

I. 調査内容

1 調査の背景と目的

2007年12月、「仕事と調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、「行動指針」において、政策によって一定の影響を及ぼすことのできる14項目について数値目標を設定した。

2013年は、「行動指針」が策定された2007年から、数値目標の目標年である2020年までのほぼ中間年にあたることから、数値目標のうち表1の指標（「順調ではないものの進捗」または「進捗していない」指標）について動向をフォローアップすることとした。

（表1）今回調査対象とした指標の進捗状況

	行動指針策定時 (2007.12)	新行動指針策定 時 (2010.6)	最新値	目標値 (2020年)
① 週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合	10.8% (2006)		9.1% (2012)	10.0%から 5 割減
② 年次有給休暇取得率	46.6% (2006)	46.7% (2007)	47.1% (2012)	70%
③ 自己啓発を行っている労働者の割合	正社員 46.2% 非正社員 23.4%		正社員 47.7% 非正社員 22.1% (2011)	正社員 70% 非正社員 50%
④ 第一子出産前後の女性の就業継続率	38% (2000-2004) 遡及改定値 39.8%		38.0% (2005-2009)	55%
⑤	男性の育児休業取得率	0.50% (2005)	1.89% (2012)	13%
	男性の家事・育児参加時間	1 日あたり 60 分 (2006)	1 日あたり 67 分 (2011)	2 時間 30 分

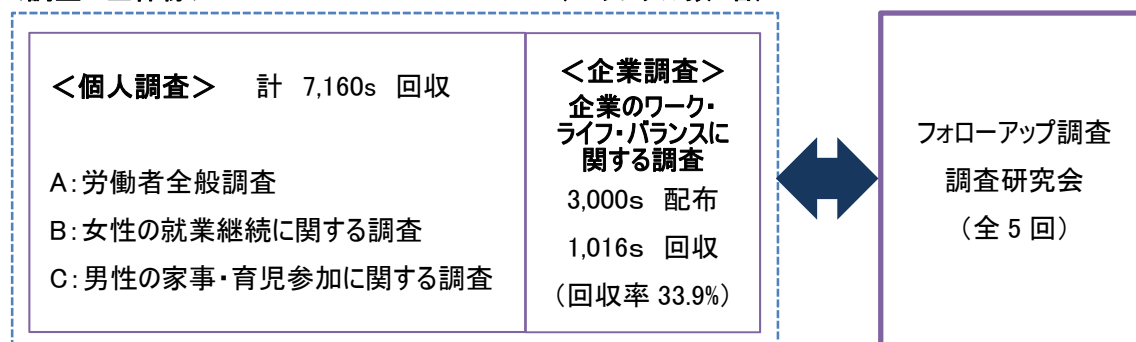
2 調査設計

（1）調査の全体像

（表1）①～⑤の課題を検証するにあたり、以下のとおり調査・分析した。

<調査の全体像>

（s: サンプル数・名）



(2)個人調査 設計

個人調査の設計詳細は以下のとおりである。

調査手法	インターネット調査																						
調査範囲	全国																						
標本抽出方法	インターネットモニターのうち、以下それぞれの条件に該当する者を抽出。																						
調査対象 回収設計	<p>A. 労働者全般調査(個人調査 A) 3,154名 設問数 21問</p> <ul style="list-style-type: none"> 被雇用者(正社員・非正社員、従業員規模 30人以上の企業)で 20歳～59歳の男女 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">雇用形態</th> <th>正社員</th> <th>非正社員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30人～100人</td> <td></td> <td>835</td> <td rowspan="3">617</td> </tr> <tr> <td>100人～300人未満</td> <td></td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>300人以上</td> <td></td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>	雇用形態		正社員	非正社員	従業員規模				30人～100人		835	617	100人～300人未満		852	300人以上		850				
	雇用形態		正社員	非正社員																			
	従業員規模																						
30人～100人		835	617																				
100人～300人未満		852																					
300人以上		850																					
<p>B. 女性の就業継続に関する調査(個人調査 B) 2,002名 設問数 25問</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一子妊娠判明時に被雇用者(正社員・非正社員、従業員規模 30人以上の企業)で、現在 6歳未満の子と同居中の 20歳以上の女性 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第1子妊娠判明時 従業員規模</th> <th>正社員</th> <th>非正社員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30人～100人</td> <td></td> <td>398</td> <td rowspan="3">805</td> </tr> <tr> <td>100人～300人未満</td> <td></td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>300人以上</td> <td></td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>	第1子妊娠判明時 従業員規模		正社員	非正社員	30人～100人		398	805	100人～300人未満		398	300人以上		401									
第1子妊娠判明時 従業員規模		正社員	非正社員																				
30人～100人		398	805																				
100人～300人未満		398																					
300人以上		401																					
<p>C. 男性の家事・育児参加に関する調査(個人調査 C) 2,004名 設問数 21問</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一子年齢が 6歳未満で、配偶者・子供と同居中、 20歳以上の有職者(正社員、非正社員、自由業・自営業)の男性 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">本人(夫)職業</th> <th colspan="3">配偶者職業</th> <th rowspan="2">専業主婦</th> </tr> <tr> <th>正社員</th> <th>他週30h 未満</th> <th>他週30h 以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正社員</td> <td>571</td> <td>372</td> <td>227</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>非正社員</td> <td colspan="3">66</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>自由・自営業</td> <td>51</td> <td>62</td> <td>57</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	本人(夫)職業	配偶者職業			専業主婦	正社員	他週30h 未満	他週30h 以上	正社員	571	372	227	501	非正社員	66			50	自由・自営業	51	62	57	47
本人(夫)職業		配偶者職業				専業主婦																	
	正社員	他週30h 未満	他週30h 以上																				
正社員	571	372	227	501																			
非正社員	66			50																			
自由・自営業	51	62	57	47																			
調査実施時期	2013年9月																						

※A,B,Cのいずれも非正社員は週労働時間 30時間以上の労働者に限定。

(3) 企業調査「企業のワーク・ライフ・バランスに関する調査」設計

企業調査の設計詳細は以下のとおりである。

本調査は、他業種よりも長時間労働及び年次有給休暇取得率が低いとされる4業種※（建設業、運輸業、小売業、飲食業）を調査産業として選定した。

※ 総務省「労働力調査」（平成24年度）、厚生労働省「就労条件総合調査」（平成24年度）

調査手法	郵送調査																																				
調査範囲	全国																																				
標本抽出方法	総務省母集団データベースより下記業種に該当する企業を抽出																																				
調査対象	総務省母集団データベースより、建設業、運輸業、小売業、飲食業に該当する従業員規模が100人～999人の企業																																				
回収設計	<p><配布数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>100～299人</th> <th>300～999人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>500</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>500</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>500</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>飲食業</td> <td>500</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3000</td> </tr> </tbody> </table> <p><回収数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>100～299人</th> <th>300～999人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>207</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>159</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>187</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>飲食業</td> <td>141</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1016</td> </tr> </tbody> </table>		100～299人	300～999人	建設業	500	250	運輸業	500	250	小売業	500	250	飲食業	500	250	合計		3000		100～299人	300～999人	建設業	207	70	運輸業	159	98	小売業	187	85	飲食業	141	69	合計		1016
	100～299人	300～999人																																			
建設業	500	250																																			
運輸業	500	250																																			
小売業	500	250																																			
飲食業	500	250																																			
合計		3000																																			
	100～299人	300～999人																																			
建設業	207	70																																			
運輸業	159	98																																			
小売業	187	85																																			
飲食業	141	69																																			
合計		1016																																			
調査実施時期	2013年9月～10月																																				

<調査研究会の開催>

調査の設計や項目、集計や分析方針、報告書の取りまとめ方針などを検討するために、計5回の調査研究会を開催した。座長・委員は以下のとおりである。(敬称略)

(座長)

武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授

(委員)

池田 心豪 労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任研究員

石井クンツ昌子 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授

松浦 民恵 ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員

● 調査研究会 開催日程

	実施日	内容
第1回目	平成25年6月11日	仮説の確認、各調査の設計
第2回目	平成25年6月25日	各調査の設計・調査項目について
第3回目	平成25年9月26日	個人調査結果について
第4回目	平成25年11月25日	企業調査結果について
第5回目	平成26年2月28日	調査研究レポートについて

<調査の委託機関>

本調査は、いずれも内閣府が株式会社インテージリサーチに委託して実施した。

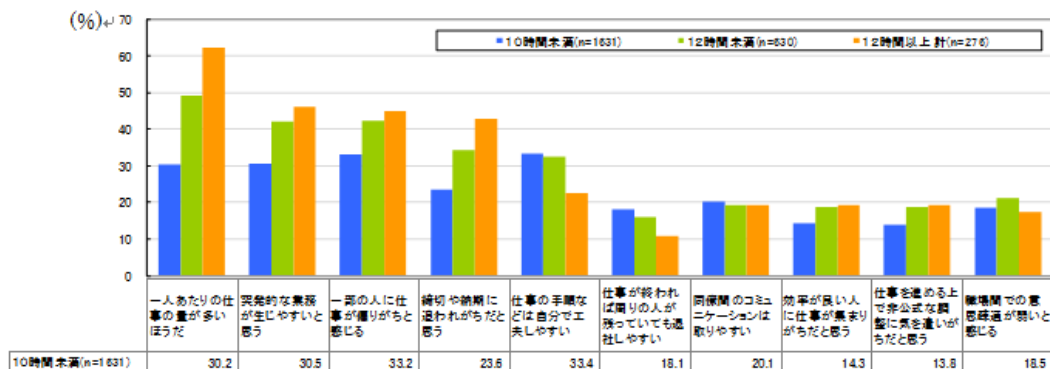
(4) 報告書の見方

本調査報告書は、4 調査（個人調査 A～C 及び企業調査）を用いて分析したため、各図表名に調査名略称を付した。

[例]

調査名略称

< 図 1-1 > 1 日の平均労働時間別 職場特徴（複数回答）【母数：正社員】（個・A・Q14）



< 調査名略称 >

個 A : A. 労働者全般調査

個 B : B. 女性の就業継続に関する調査

個 C : C. 男性の家事・育児参加に関する調査

企業 : 企業調査「企業のワーク・ライフ・バランスに関する調査」

※ 設問が複数回答の場合には、各図表名に（複数回答）と記載した。